

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分			令和4年度(千円・%)
市町村名	あわら市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳入総額	19,798,410	18,846,772	実質収支比率	10.7	12.5	
					首都	×	歳出総額	18,806,266	17,604,285	経常収支比率	89.9	83.6	
人口	令和2年国調(人)		産業構造(※5)	近畿	○	歳入歳出差引	992,144	1,242,487	(※1)	(91.7)	(89.2)		
	平成27年国調(人)			中部	○	翌年度に繰越すべき財源	61,958	101,241	標準財政規模	8,729,198	9,117,331		
	増減率(%)			-4.2	過疎	○	実質収支	930,186	1,141,246	財政力指数	0.57	0.59	
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)		第1次	低開発	×	単年度収支	-211,060	488,422	公債費負担比率	12.5	12.5		
	うち日本人(人)			26,397	847	923	積立金	1,058,434	978,016	健全化判断比率	-	-	
	令和04.01.01(人)		第2次	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)			26,808	4,651	4,711	積立金取崩し額	570,434	326,016	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)		-1.3	第3次			実質単年度収支	276,940	1,140,422	実質公債費比率	7.0	6.7	
	うち日本人(%)		-1.5	8,620	9,345		基準財政収入額	4,116,037	4,152,829	将来負担比率	28.0	35.8	
面積(km ²)		116.98	61.1	62.4		基準財政需要額	7,451,611	7,380,356	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)		235				標準税収入額等	5,216,105	5,276,581					
世帯数(世帯)		9,933				経常経費充当一般財源等	8,202,032	8,081,978					
職員の状況(※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,520,419	17,492,714		
	市区町村長	1	8,900	一般職員等(※6)	一般職員	276	777,768	2,818	うち公的資金	6,384,957	6,226,754		
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,743,913	10,318,068		
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	14	35,938	2,567	債務負担行為額(支出予定額)	597,857	1,217,084		
	議会議長	1	4,400		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	377,368	377,364		
	議会議員	16	3,500		合計	276	777,768	2,818	積立金現在高	3,754,000	3,266,000		
						ラスパイレス指数			99.0	減債基金	315,265	315,195	
										その他特定目的基金	2,321,145	2,184,996	
関係する一部事務組合等一覧													
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計					(6)	横北消防組合	(16)	(公財) 金津創作の森財団		
(2)	農業者労働災害共済特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(7)	福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
(3)	公共用地先行取得事業特別会計							(8)	福井県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
								(9)	福井坂井地区広域市町村圏事務組合				
								(10)	福井県市町総合事務組合(一般会計)				
								(11)	福井県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)				
								(12)	福井県自治会館組合				
								(13)	坂井地区広域連合(一般会計)				
								(14)	坂井地区広域連合(代官山墓地特別会計)				
								(15)	坂井地区広域連合(介護保険特別会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,489,667	22.7	4,489,667	50.2
地方譲与税	134,985	0.7	134,985	1.5
利子割交付金	1,583	0.0	1,583	0.0
配当割交付金	25,685	0.1	25,685	0.3
株式等譲渡所得割交付金	22,792	0.1	22,792	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	689,649	3.5	689,649	7.7
ゴルフ場利用税交付金	67,821	0.3	67,821	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	130	0.0	130	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,340	0.1	13,340	0.1
法人事業税交付金	108,682	0.5	108,682	1.2
地方特例交付金等	25,425	0.1	25,425	0.3
個人住民税減収補填特例交付金	21,902	0.1	21,902	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,523	0.0	3,523	0.0
地方交付税	3,884,166	19.6	3,335,784	37.3
普通交付税	3,335,784	16.8	3,335,784	37.3
特別交付税	548,382	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	9,463,925	47.8	8,915,543	99.7
交通安全対策特別交付金	2,467	0.0	2,467	0.0
分担金・負担金	211,698	1.1	-	-
使用料	111,381	0.6	14,911	0.2
手数料	78,472	0.4	-	-
国庫支出金	3,405,095	17.2	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,613,226	8.1	-	-
財産収入	43,367	0.2	13,027	0.1
寄附金	490,782	2.5	-	-
繰入金	946,879	4.8	-	-
繰越金	1,242,487	6.3	-	-
諸収入	669,022	3.4	477	0.0
地方債	1,519,609	7.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	177,309	0.9	-	-
歳入合計	19,798,410	100.0	8,946,425	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	4,421,696	98.5	114,174	
法定普通税	4,421,696	98.5	114,174	
市町村民税	1,784,817	39.8	114,174	
個人均等割	52,464	1.2	-	
所得割	1,290,997	28.8	-	
法人均等割	99,629	2.2	16,549	
法人税割	341,727	7.6	97,625	
固定資産税	2,339,904	52.1	-	
うち純固定資産税	2,339,771	52.1	-	
軽自動車税	102,247	2.3	-	
市町村たばこ税	194,728	4.3	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	67,971	1.5	-	
法定目的税	67,971	1.5	-	
入湯税	67,971	1.5	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	4,489,667	100.0	114,174	

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.3	96.6
(%) 年	99.4	98.5
市町村民税	99.4	98.4
純固定資産税	99.2	94.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,656,824	実質収支	99,731
下水道	529,648	再差引収支	94,699
上水道	99,545	加入世帯数(世帯)	3,307
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,921
交通	-	被保険者	108
国民健康保険	193,049	保険税(料)収入額	-
その他	834,582	国庫支出金	-
		保険給付費	412

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	153,208	0.8	-	151,490
総務費	3,325,585	17.7	51,874	2,381,307
民生費	4,735,528	25.2	21,918	2,311,697
衛生費	1,016,360	5.4	-	828,156
労働費	22,044	0.1	-	10,544
農林水産業費	934,227	5.0	375,452	332,945
商工費	968,652	5.2	430,887	721,721
土木費	4,140,810	22.0	2,916,962	1,059,819
消防費	548,212	2.9	-	545,768
教育費	1,433,184	7.6	135,429	1,189,278
災害復旧費	1,965	0.0	-	665
公債費	1,526,491	8.1	-	1,506,543
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,806,266	100.0	3,932,522	11,039,933

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,815,861	36.2	4,539,114	4,411,104	48.3
人件費	2,433,452	12.9	2,185,473	2,058,664	22.6
うち職員給	1,580,750	8.4	1,409,046	-	-
扶助費	2,855,918	15.2	847,098	845,897	9.3
公債費	1,526,491	8.1	1,506,543	1,506,543	16.5
元利償還金	1,526,491	8.1	1,506,543	1,506,543	16.5
うち元金	1,491,904	7.9	1,472,030	1,472,030	16.1
うち利子	34,587	0.2	34,513	34,513	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,055,918	42.8	5,888,320	3,790,928	41.6
物件費	1,961,156	10.4	1,216,726	1,007,400	11.0
維持補修費	199,337	1.1	164,767	100,920	1.1
補助費等	3,107,396	16.5	2,453,344	1,822,891	20.0
うち一部事務組合負担金	1,137,280	6.0	1,122,036	1,021,259	11.2
繰出金	1,027,631	5.5	867,323	859,717	9.4
積立金	1,571,098	8.4	1,084,160	-	-
投資・出資金・貸付金	189,300	1.0	102,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,934,487	20.9	612,499	-	-
うち人件費	3,000	0.0	3,000	-	-
普通建設事業費	3,932,522	20.9	611,834	-	-
うち補助	2,583,748	13.7	101,528	-	-
うち単独	1,151,371	6.1	506,846	-	-
災害復旧事業費	1,965	0.0	665	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,806,266	100.0	11,039,933	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 農業者労働災害共済特別会計, 公共用地先行取得事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 嶺北消防組合, 福井県後期高齢者医療広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include (公財)金津創作の森財団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc. Includes a sub-table for 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

福井県あわら市

人口	26,900	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,397	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	116.98	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	19,798,410	千円	将来負担比率	28.0	%
歳出総額	18,806,286	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	990,124	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	8,729,198	千円			
地方債現在高	17,520,419	千円			



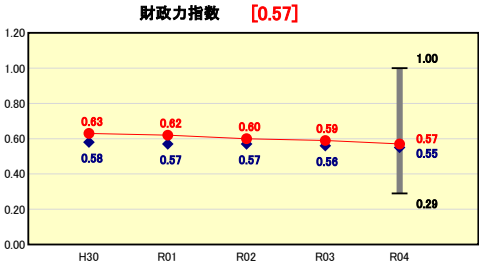
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 33/82 全国平均 0.49 福井県平均 0.59

財政力指数の分析欄

基準財政収入額が5年前と比較しほぼ横ばいである一方で、基準財政需要額が増加(5年間で11.0ポイントの増)しており、年々、財政力指数が低下している。
 市税及び税外債権等の自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

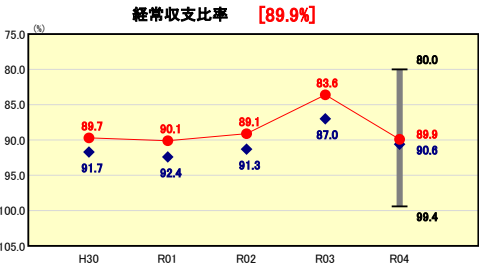


財政構造の弾力性

類似団体内順位 40/82 全国平均 92.2 福井県平均 91.1

経常収支比率の分析欄

物件費や補助費等の増による経常経費充当一般財源等の増に伴い、前年度比6.3ポイントの増となった。
 今後、人口減少に伴う普通交付税の減による一般財源等総額の減少や公債費の増加が見込まれることから、義務的経費の削減に努める。

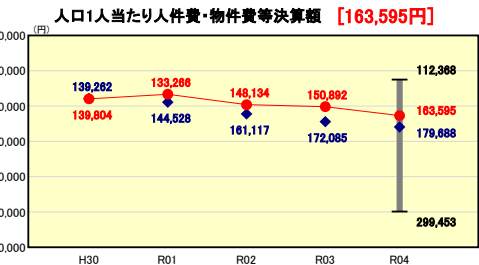


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 28/82 全国平均 160,081 福井県平均 175,962

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

北陸新幹線開業に係る大型施設の整備による物件費の増や除雪対策経費に係る維持補修費の増により、前年度比12,703円の増となった。
 今後は、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しを実施し、経費の削減に努める。

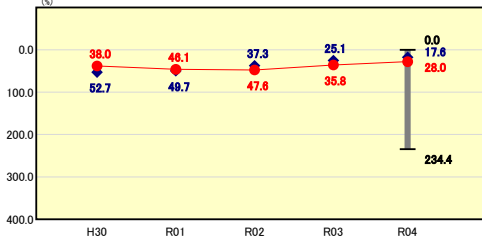


将来負担の状況

類似団体内順位 47/82 全国平均 8.8 福井県平均 21.9

将来負担比率の分析欄

公営企業債に係る一般会計繰入見込額の減により将来負担額が減少したため、前年度比7.8ポイントの減となった。
 今後も事業実施の適正化を図り、地方債発行の抑制に努める。

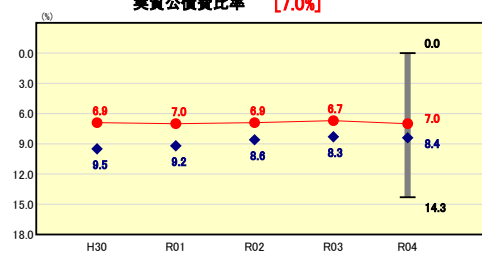


公債費負担の状況

類似団体内順位 21/82 全国平均 5.5 福井県平均 8.4

実質公債費比率の分析欄

これまで合併特例事業債等の有利な地方債を活用してきたため、類似団体平均を下回っている。
 合併特例事業債の発行限度額まで残りわずかであることから、過疎債等の有利な地方債を活用するとともに、事業の取捨選択を行い、地方債の発行抑制に努める。

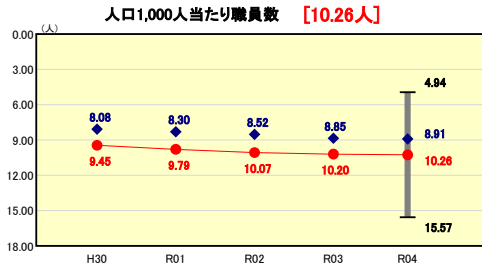


定員管理の状況

類似団体内順位 61/82 全国平均 8.25 福井県平均 8.57

人口1,000人当たり職員数の分析欄

新型コロナウイルスワクチン接種事業、マイナンバーカード交付事務等に対応した職員配置により、前年度比0.06人の増となった。
 類似団体平均を上回っていることから、行政運営の合理化・効率化を図り、適正な人員配置に努める。

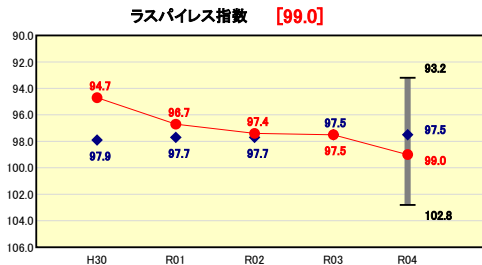


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 62/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

国・県に準じた制度運用を行っており、前年度比1.5ポイントの増となっている。
 引き続き、給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福井県あわら市

経常収支比率の分析

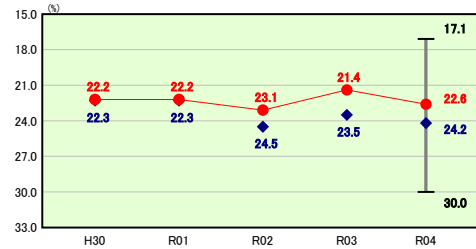
人口	26,900	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,397	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	116.98	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	19,798,410	千円	将来負担比率	28.0	%
歳出総額	18,806,266	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	930,186	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	8,729,198	千円			
地方債現在高	17,520,419	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位 25/82 全国平均 25.9 福井県平均 24.3

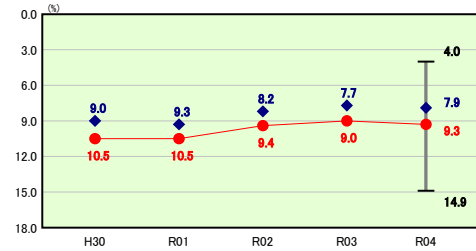


人件費の分析欄

退職職員数の減に伴う退職手当組合負担金の減により人件費は減少しているが、経常経費一般財源の減少が大きかったため、前年度比1.2ポイントの増となった。
 引き続き行政運営の合理化・効率化を図るとともに、適正な人員配置による人件費の抑制に努める。

扶助費

類似団体内順位 68/82 全国平均 12.5 福井県平均 9.4

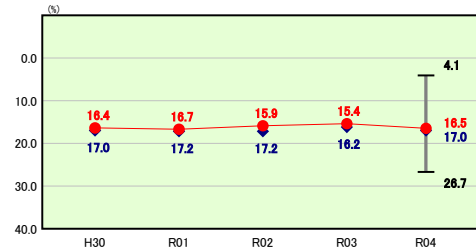


扶助費の分析欄

子育て世帯等臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減により扶助費は減少しているが、経常経費一般財源の減少が大きかったため、前年度比0.3ポイントの増となった。
 生活保護給付費や障害者自立支援給付費、認定こども園施設型給付金など社会保障制度における費用の比重が大きいため、類似団体内平均を大きく上回っている。
 福祉政策の充実や地域的特性により、扶助費の抑制は難しい

公債費

類似団体内順位 41/82 全国平均 16.0 福井県平均 16.5

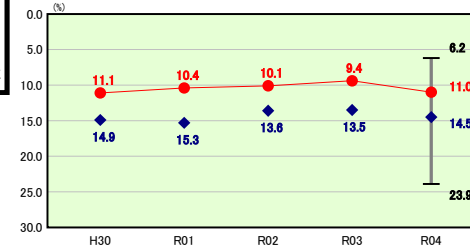


公債費の分析欄

前年度と比較し公債費は増加しており、経常経費一般財源が減少しているため、前年度比1.1ポイントの増となった。
 芦原温泉駅周辺整備事業等に係る元金償還が順次開始されることによる公債費の増加が見込まれるため、事業の取捨選択を行い、地方債の発行抑制に努める。

物件費

類似団体内順位 10/82 全国平均 14.9 福井県平均 14.0

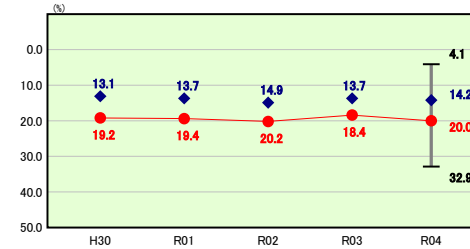


物件費の分析欄

北陸新幹線県内開業に係る大型施設の整備により物件費は増加しており、経常経費一般財源が減少しているため、前年度比1.6ポイントの増となった。
 新型コロナウイルス感染症の5類移行等の社会情勢に伴い物件費の増加が見込まれるため、優先度の低い事業の廃止・縮小等を進め、経費の抑制に努める。

補助費等

類似団体内順位 71/82 全国平均 10.5 福井県平均 14.2

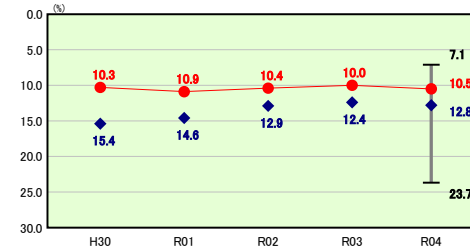


補助費等の分析欄

北陸新幹線整備関連事業に係る土地改良区への負担金等の増により補助費等は増加しており、経常経費一般財源が減少しているため、前年度比1.6ポイントの増となった。
 消防、ごみ処理等の業務を一部事務組合で行っていることや、公営企業会計への補助が大きいため、類似団体平均を大きく上回っている。
 一部事務組合の事務事業の見直しや、公営企業会計の経営健全化を図り、補助費等の縮減に努める。

その他

類似団体内順位 14/82 全国平均 12.4 福井県平均 12.7

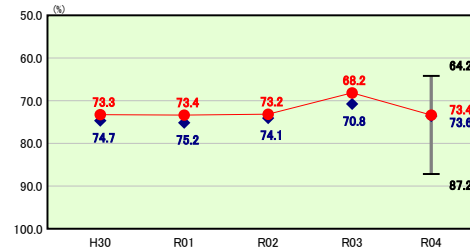


その他の分析欄

類似団体と比較して繰出金や維持補修費等が抑えられていることから、類似団体平均を下回っている。
 今後は、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、施設の統廃合の検討や利活用に取り組み、経費の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 43/82 全国平均 76.2 福井県平均 74.6



公債費以外の分析欄

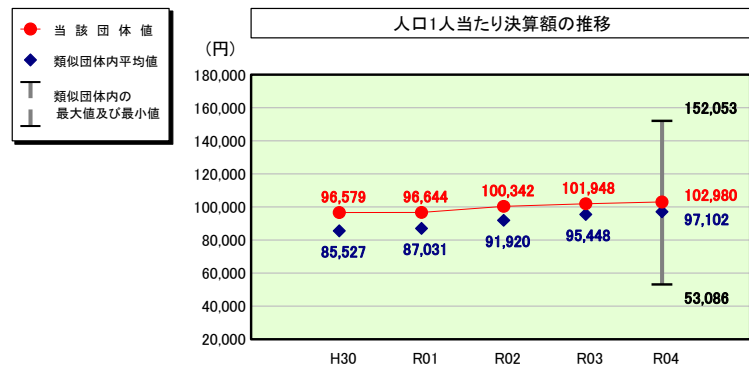
補助費等、扶助費が類似団体平均を上回っている。
 消防、ごみ処理等の業務を一部事務組合で行っていることや、私立認定こども園施設型給付金等が主な要因であり、公債費以外に係る比率と捉えれば、類似団体平均を下回っている。
 一部事務組合の事務事業の見直し等による補助費等の抑制、資格審査の徹底等により扶助費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福井県あわら市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

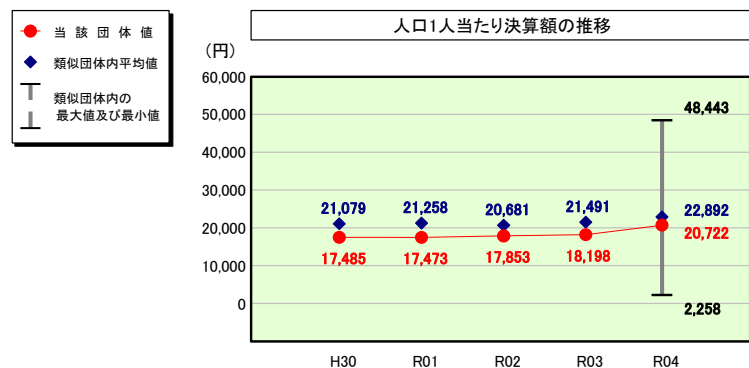
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,433,452	90,463	88,339	2.4
一部事務組合負担金(補助費等)	440,338	16,369	7,842	108.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,811	811	2,321	▲65.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,786	2,520	2,936	▲14.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,000	112	1,649	▲93.2
▲退職金	▲196,227	▲7,295	▲5,997	▲21.6
合計	2,770,160	102,980	97,102	6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.26	8.91	1.35
ラスパイレス指数	99.0	97.5	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

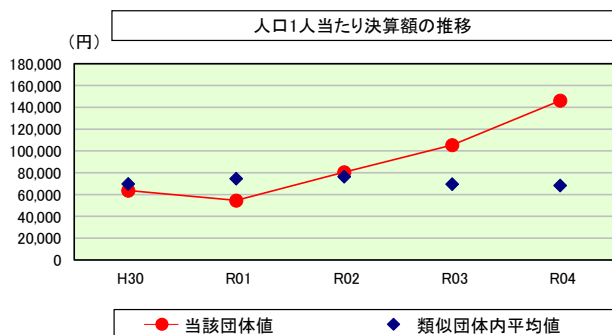


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,566,389	58,230	55,264	5.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	398,591	14,818	18,522	▲20.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	96,449	3,585	2,744	30.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	519	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲59,846	▲2,225	▲3,996	▲44.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,444,170	▲53,687	▲50,182	7.0
合計	557,413	20,722	22,892	▲9.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,800,885	63,719	20.6	69,729	1.8	18.8
うち単独分	502,576	17,782	▲16.0	38,908	14.0	▲30.0
R01	1,530,438	54,657	▲14.2	74,581	7.0	▲21.2
うち単独分	666,870	23,816	33.9	41,563	6.8	27.1
R02	2,225,823	80,593	47.5	76,347	2.4	45.1
うち単独分	690,943	25,018	5.0	41,762	0.5	4.5
R03	2,872,662	105,442	30.8	69,604	▲8.8	39.6
うち単独分	907,754	33,319	33.2	36,247	▲13.2	46.4
R04	3,932,522	146,190	38.6	68,410	▲1.7	40.3
うち単独分	1,151,371	42,802	28.5	35,086	▲3.2	31.7
過去5年間平均	2,472,466	90,120	24.7	71,734	0.1	24.6
うち単独分	783,903	28,547	16.9	38,713	1.0	15.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

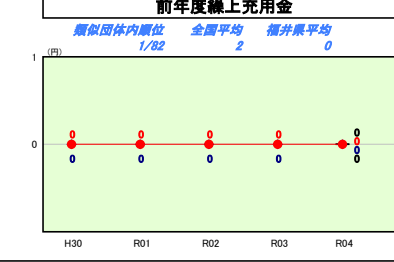
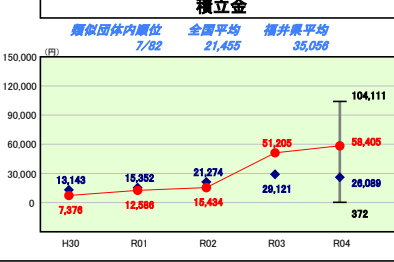
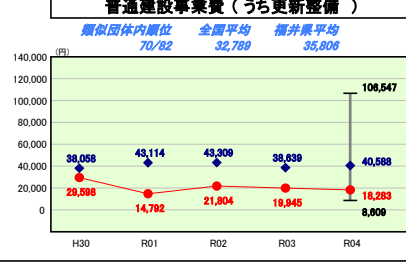
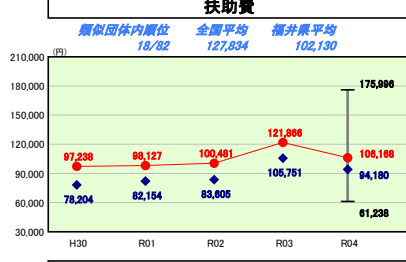
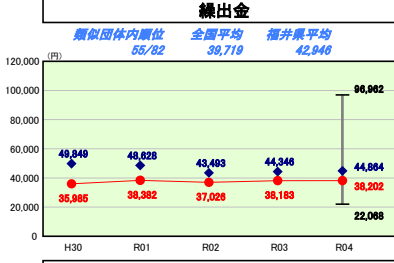
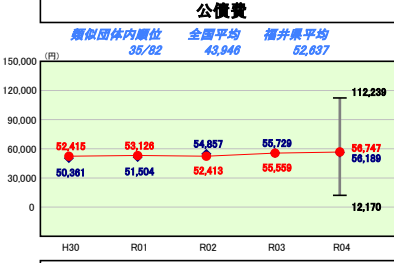
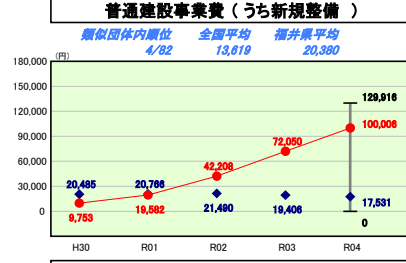
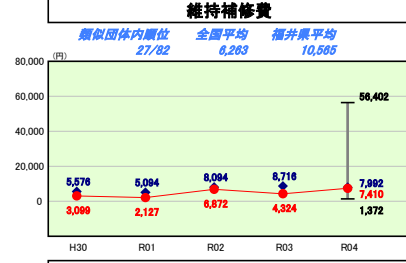
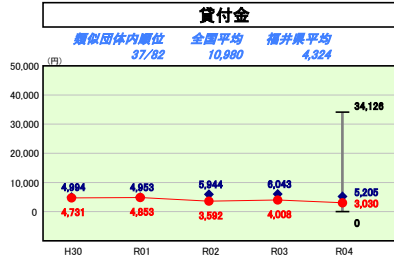
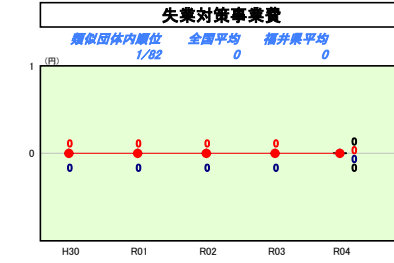
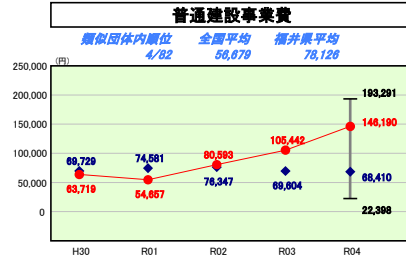
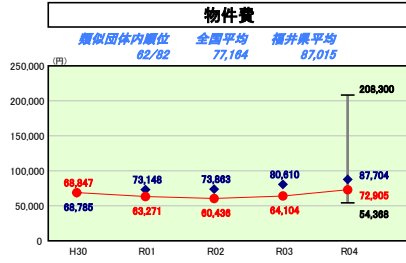
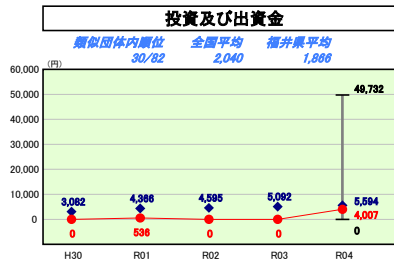
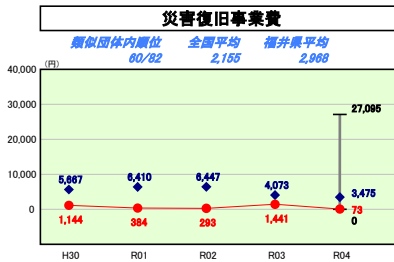
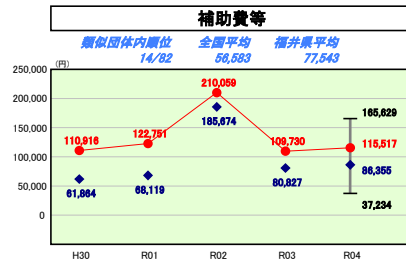
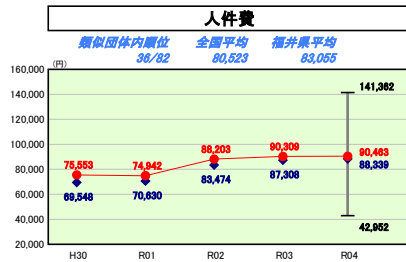
令和4年度

福井県あわら市

人口	28,900 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,397 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	116.98 km ²	実質公債費比率	7.0 %
収入総額	19,796,410 千円	将来負担比率	28.0 %
支出総額	18,806,266 千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実収支	930,186 千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	8,729,198 千円		
地方債現在高	17,520,419 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

普通建設事業費(うち新規整備)は、住民一人当たり100,006円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが非常に高い状況となっている。
 主な要因は声原温泉駅周辺整備事業、道の駅整備事業であるが、駅周辺整備は令和5年度、道の駅整備は令和4年度に事業完了予定であり、今は落ち着いていく見込である。
 しかし、同事業に係る地方債の元金償還が順次開始されることによる公債費の増加が見込まれるため、事業の取捨選択を行い経費の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

福井県あわら市

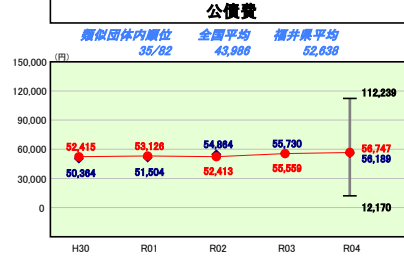
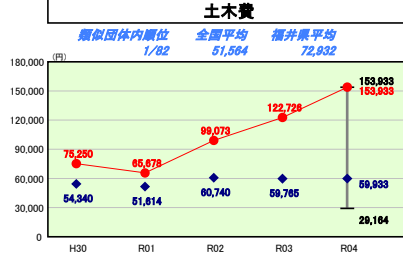
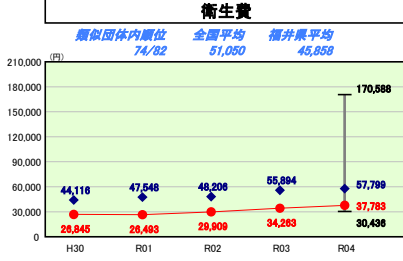
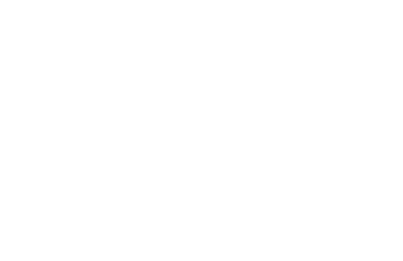
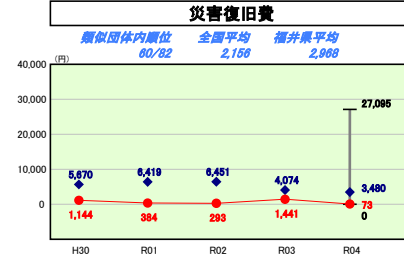
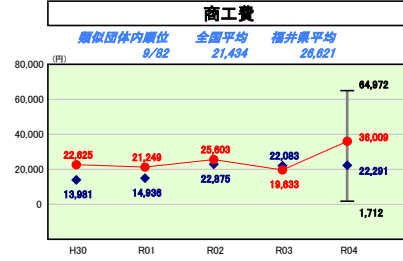
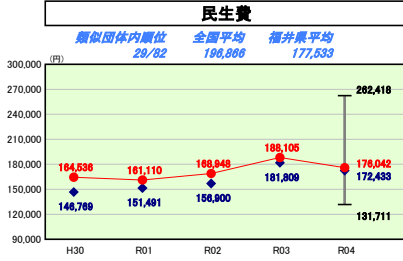
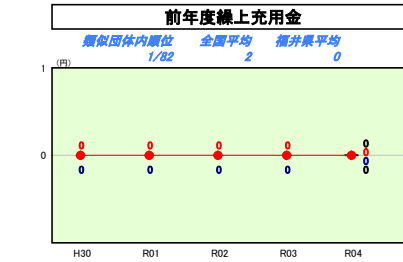
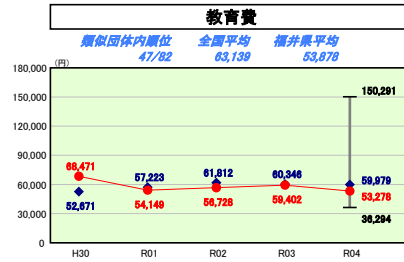
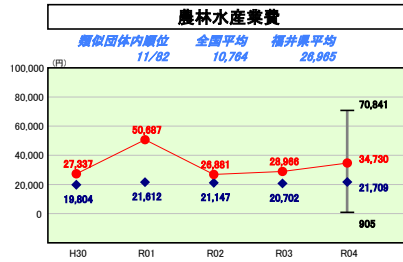
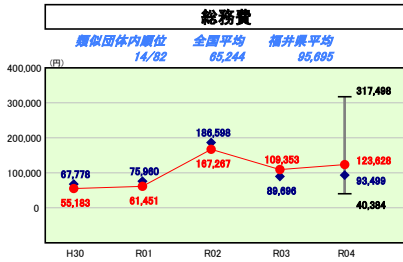
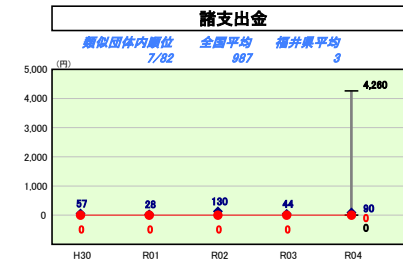
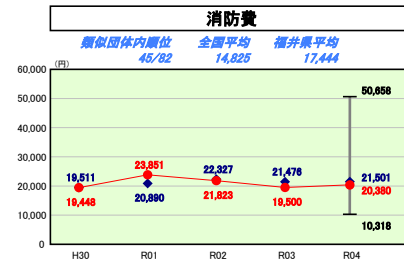
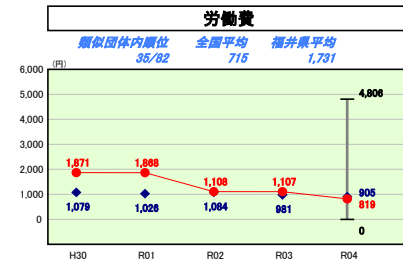
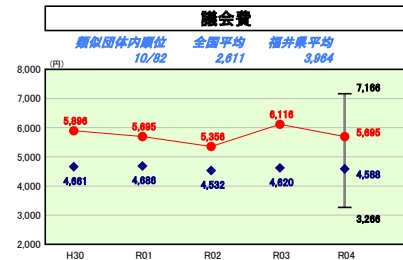
人口	28,900人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,397人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	116.98km ²	実質公債費比率	7.0%
入総額	19,796,410千円	将来負担比率	28.0%
出総額	18,806,266千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実収支	930,186千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	8,729,196千円		
地方債現在高	17,520,419千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

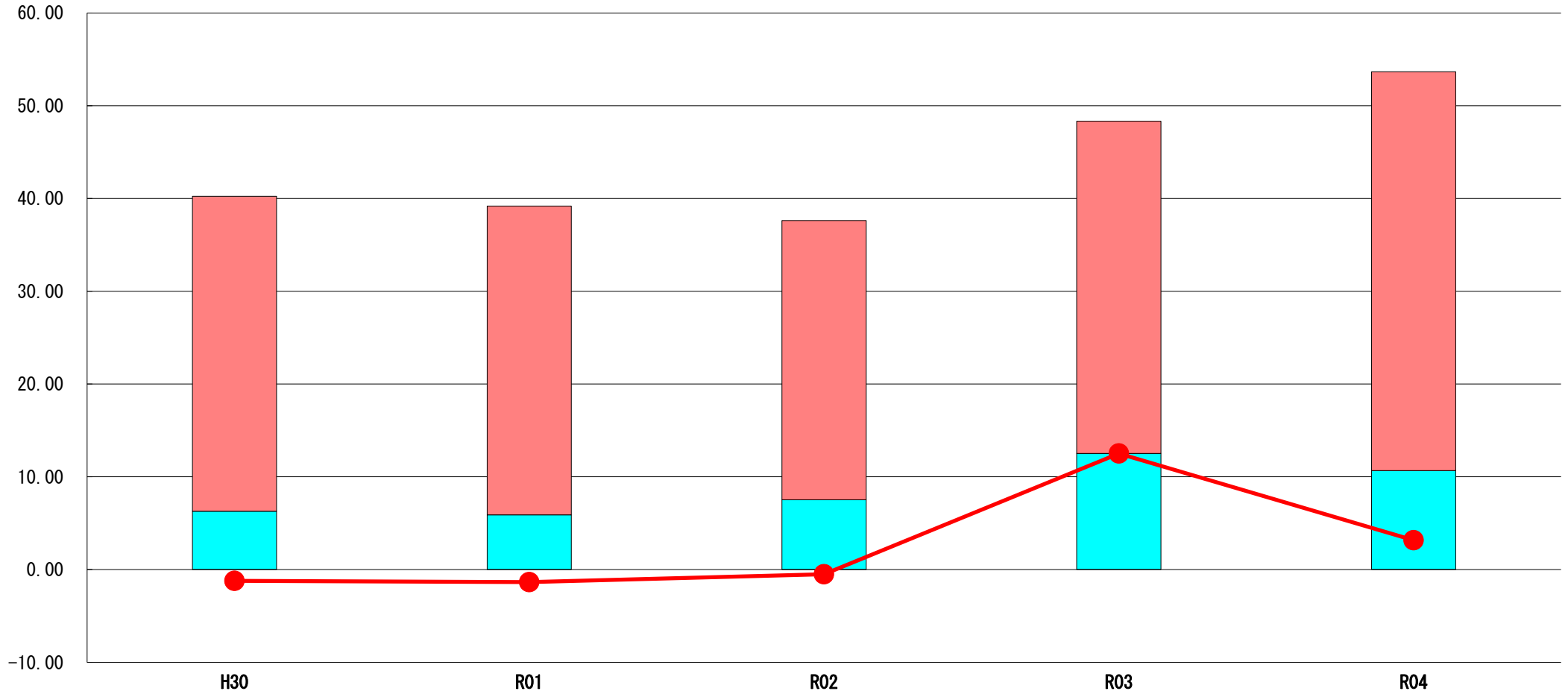
衛生費については、ごみ処理等の業務を一部事務組合で実施しており、広域連携による経費の圧縮が図られているため、類似団体平均を大きく下回った。
また、北陸新幹線県内開業に係る声原温泉駅周辺整備事業等の増により商工費および土木費が大幅に増加した。
今後は、声原温泉駅周辺整備事業や道の駅整備事業等の大型事業実施のために発行した地方債の元金償還の開始に伴う公債費の増加が見込まれるため、その他の費目の抑制や財源確保に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

福井県あわら市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		33.97	33.29	30.11	35.82	43.01
 実質収支額		6.28	5.90	7.52	12.52	10.66
 実質単年度収支		▲ 1.22	▲ 1.35	▲ 0.51	12.51	3.17

分析欄

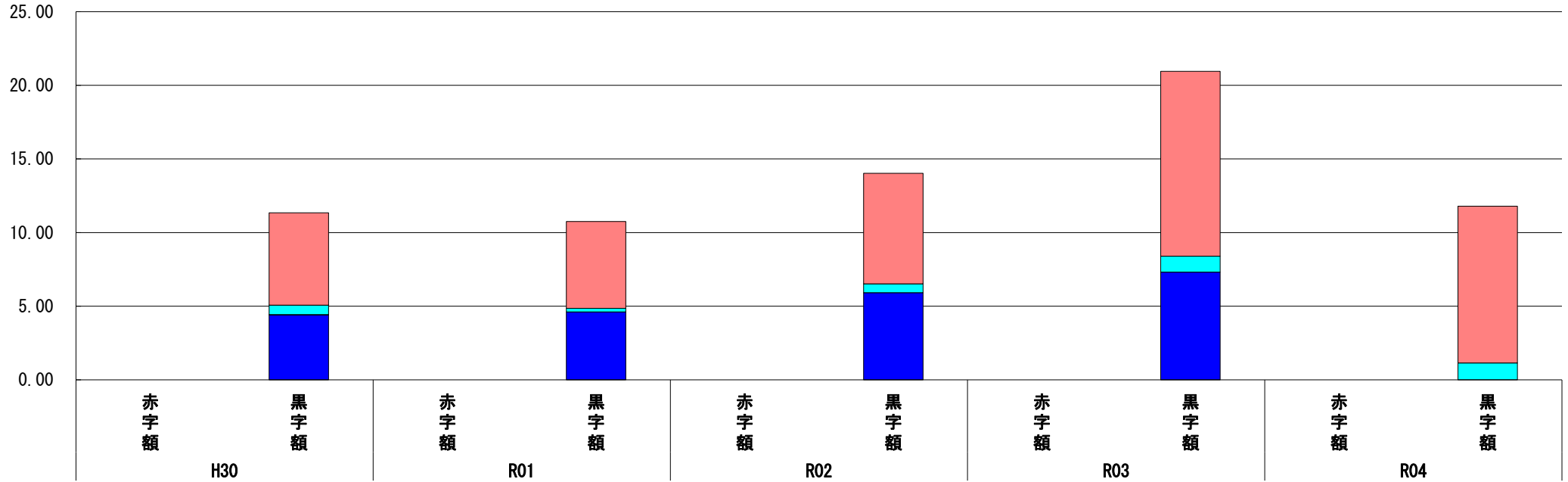
令和4年度は、決算剰余金として財政調整基金を1,058,434千円積み立て、570,434千円取り崩したため、前年度比7.19ポイントの増となった。
 また、普通交付税の増、ふるさと納税の増による基金繰入金の増により、実質単年度収支は黒字に転じた。
 今後は、芦原温泉駅周辺整備事業、道の駅整備事業で発行した地方債の元金償還が順次開始されるため、財政調整基金の取り崩しが想定される。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

福井県あわら市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		6.27	5.89	7.50	12.55	10.65
国民健康保険特別会計		0.64	0.25	0.60	1.09	1.14
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
農業者労働災害共済特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共用地先行取得事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		4.42	4.61	5.92	7.31	-

分析欄

一般会計では普通交付税の増やふるさと納税の増による基金繰入金
金の増の一方で、前年度決算に助成金の返還金の受入があったこと
により諸収入が減となったため、黒字額の比率は減少した。
国民健康保険特別会計では、療養諸費の減により黒字額の比率が上昇
した。

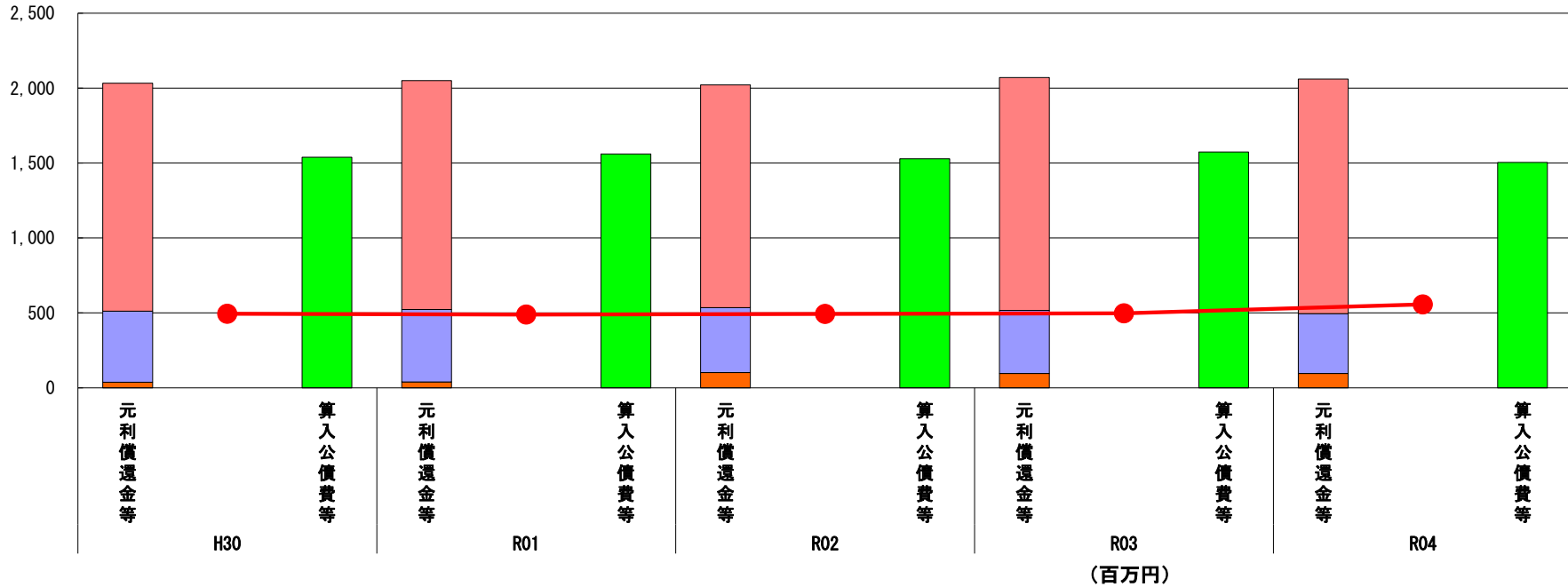
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福井県あわら市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,521	1,527	1,487	1,554	1,566
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		475	483	433	421	399
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	40	102	96	96
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,539	1,561	1,529	1,574	1,504
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		494	489	493	497	557

分析欄

金利が低水準で推移していることから利子が減少し、前年度比3百万円の減となった。また、芦原温泉駅周辺整備事業や石塚橋改修事業の元金償還開始等により、元金は15百万円の増となった。
市中銀行等の借入の多くが利率見直し方式であり、今後も金利水準の動向に注意を払っていく必要がある。
合併特例事業債の発行限度額まで残りわずかであることから、過疎債等の有利な地方債を活用するとともに、事業の取捨選択により地方債の発行抑制に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

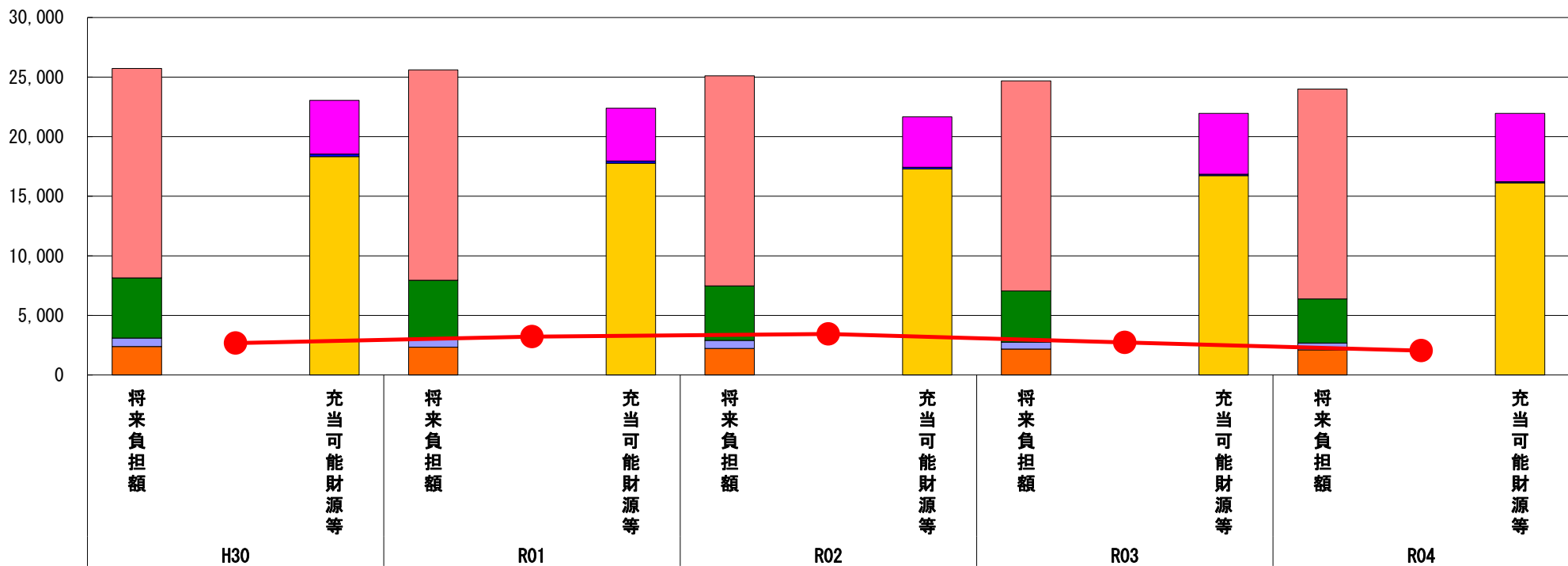
満期一括償還地方債の借入については、利用していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福井県あわら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,581	17,650	17,629	17,626	17,612
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,053	4,947	4,566	4,293	3,706
	組合等負担等見込額		713	675	675	591	574
	退職手当負担見込額		2,380	2,334	2,230	2,170	2,107
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,509	4,440	4,230	5,101	5,734
	充当可能特定歳入		221	182	151	126	91
	基準財政需要額算入見込額		18,323	17,772	17,280	16,731	16,132
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,674	3,212	3,439	2,723	2,041

分析欄

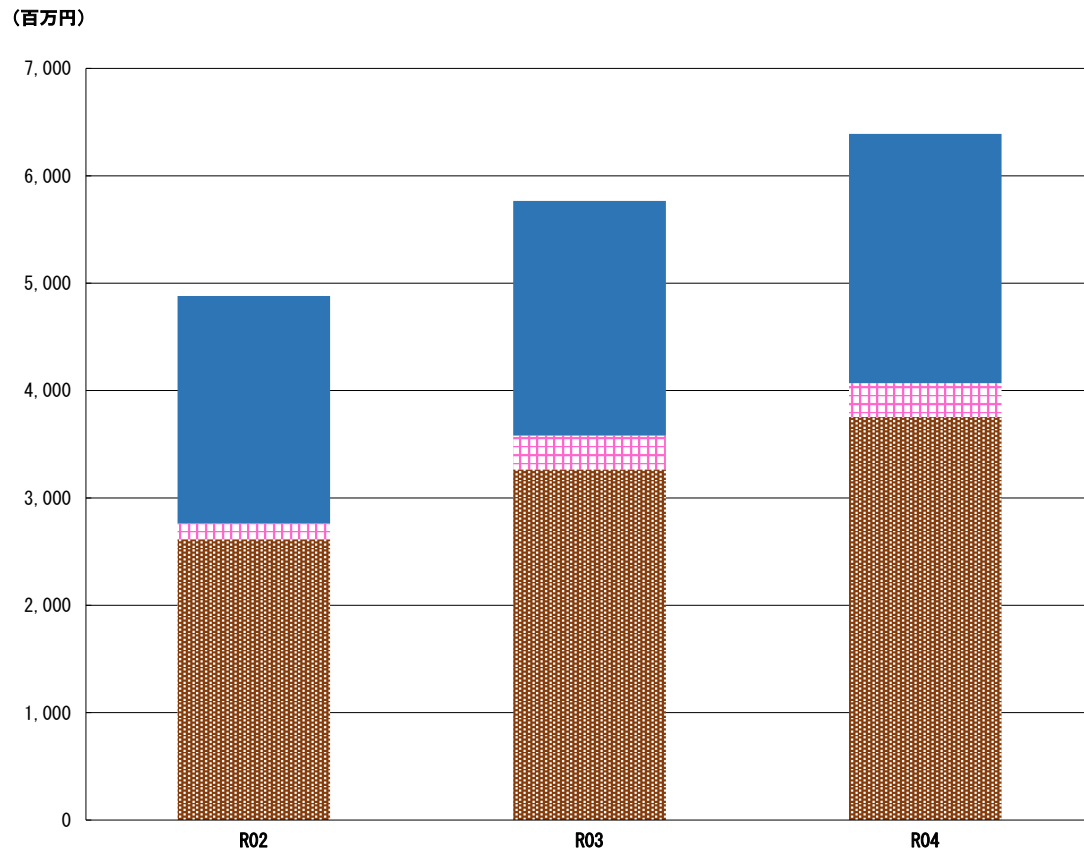
将来負担額における一般会計等に係る地方債の現在高は、ここ数年は地方債発行額に対してほぼ同額の償還を行っており、横ばいで推移している。今後、起債にあたっては、事業の取捨選択を行った上で、地方交付税で措置される地方債を活用し、充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額の確保に努める。

また、充当可能基金は、平成30年度から令和2年度までは、財源補填のため財政調整基金を取り崩した影響により減少傾向にあったが、令和3年度以降は普通交付税の増やふるさと納税の増により増加した。

今後、芦原温泉駅周辺整備事業等による地方債の元金償還が順次開始され、財政調整基金による財源補填が想定されるため、事務事業の見直しを行い健全な財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,614	3,266	3,754
減債基金		148	315	315
其他特定目的基金		2,119	2,185	2,321
地域振興基金		1,300	1,300	1,300
ふるさとあわらサポート基金		255	361	504
福祉基金		226	226	226
ふるさと創生基金		114	86	80
学校施設整備基金		50	60	70
基金残高合計		4,882	5,766	6,390

令和4年度

福井県あわら市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金は、財源補填により570百万円を取り崩した一方で、決算剰余金分として1,058百万円を積み立てたため、488百万円の増となった。
全体では、ふるさとあわらサポート基金で143百万円の積み立て等を行い、624百万円の増となった。

(今後の方針)
芦原温泉駅周辺整備事業等による地方債の元金償還開始や公共施設の老朽化により、財政需要の高まりが想定されるため、健全な財政運営が継続できるよう計画的な基金管理を行う。

財政調整基金

(増減理由)
普通交付税の増等により増加となった。

(今後の方針)
今後の財政需要の高まりにより、取り崩しを余儀なくされることが懸念されるが、中長期的な財政状況を見極め、財政運営上支障が生じないよう残高を確保する。

減債基金

(増減理由)
増減なし。

(今後の方針)
今後予測される償還状況を勘案し、財政運営上の負担軽減を図るための積み立て、あるいは取り崩しを検討する。

其他特定目的基金

(基金の用途)
・地域振興基金：旧合併特例債を財源とする基金。市民の連帯の強化および共同のまちづくりを推進し、地域の振興を図る。
・ふるさとあわらサポート基金：ふるさと納税を財源とする基金。納税者の意向を政策に反映し、多様な人々の参加によるふるさとづくりを図る。
・福祉基金：在宅福祉の向上、生きがいづくり、ボランティア活動の活発化等高齢者、障害者および児童の保険および福祉に関する事業の推進を図る。
・ふるさと創生基金：歴史、伝統、文化、産業等の特色を活かした独創的で個性的なまちづくりを図る。
・学校施設整備基金：市立小中学校の施設整備に充てる。

(増減理由)
・ふるさとあわらサポート基金：寄付者からのふるさと納税を積み立てたことによる増。
・ふるさと創生基金：創作の森美術館外壁改修工事の事業費に充当したことによる減。
・学校施設整備基金：将来の学校施設の大規模改修に備えるために積み立てを行ったことによる増。

(今後の方針)
それぞれの目的を勘案し、今後の財政需要に備え、積み立てあるいは取崩しを検討する。